HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	まえがき
Author(s)	仙石, 学; 林, 忠行
Description	ISBN: 9784938637569
Relation	体制転換研究の先端的議論. 仙石学, 林忠行編
Citation	スラブ・ユーラシア研究報告集, 2
Issue Date	2010-04
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47682
Type	other
File Information	SEP2_001.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

まえがき

本報告輯『体制転換研究の先端的議論』は、科学研究費補助金「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」（研究課題番号 17201046、研究代表者林忠行、2005 年度～2008 年度）、「ラテンアメリカと中東欧の政治変動比較 – 民主主義の定着過程の比較動態分析」（研究課題番号 21330027、研究代表者林忠行、2009 年度～ 2012 年度）、および「中東欧諸国の福祉レジームの比較分析 – 比較政治経済論の視点から」（研究課題番号 21530141、研究代表者仙石学、2009 年度～ 2011 年度）による研究成果の一部で、特に現在の中東欧諸国およびロシアの政治に関して、新たな分析視角を提起する論文を収録している。

「ロシアにおける連邦制改革－プーチンからメドヴェージェフへ」（上野俊彦）では、これまで中央におけるパワー・ゲームの視点から語られることの多かった体制転換後のロシアの政治過程を、連邦政府と地方政府（連邦構成主体）との関係から説明することが試みられている。エリツィン期においては政局の安定化のために、連邦中央は共和国などの連邦構成主体に対して一定の譲歩が行われていたが、そのことが行き過ぎた分権化をもたらしたことから、エリツィン期の末期にはその行き過ぎを是正する改革が実施されるようになる。この問題点を大統領になる以前から認識していたプーチンは、大統領に就任するとすぐに連邦中央の権限を強化する一連の改革を実施し、その結果としてロシアの政治システムは中央集権の程度を強めることとなる。だがその後メドヴェージェフが政権の座に就くと、今度は集権化の行き過ぎを是正し、地方や少数意見に配慮した施策が実施される傾向が見られる。このような分析をとおして上野論文は、メドヴェージェフ政権をプーチンの傀儡とみなすことは必ずしも適切ではないことを指摘している。中央における政治過程を地方（連邦構成主体）との関係をとおして理解することを試みる点で、本論文は新たな政治分析の方向性を提起している。

「東中欧諸国における政党システムの『安定化』をめぐって」（平田武）では、政党システムの「安定化」をキーワードとして、ヴィシェグラード 4 ヵ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア）の政党システムの分析が行われている。まず各国における政党の配置は、左派政党の確立が前体制の性格および左派政党間競争の有無によって、右派政党の確立が執政制度および選挙制度と、それに対応する政党の戦略によって規定される。だが組織基盤を有さないこれらの諸国の政党は、財政面において国家からの政党助成金に依存する部分が大きいために、一度確立したかにみえる政党でも選挙での支持を失うと財政基盤をも喪失しその組織の存続が困難になることも多い。これらの要素が複合的に作用することで、ヴィシェグラード 4 ヵ国においてはそれぞれの国で異なる政党の配置が現れ、またそこから異なる政党間競争の構造が形成されることとなる。本論文は膨大な数に上る体制転換期の政党政治に関する研究の包括的なサーベイを通して、従来の研究の限界を指摘すると同時に、複数の視点を組み合わせることで現在の政党システムの形成を説明することの必要性を提起している。

「中東欧諸国における福祉枠組みの再編ー政党政治の視点から」（仙石学）では、2004 年

に EU に加盟した中東欧の 8 ヵ国において、体制転換後に再編された福祉枠組みが多様化した理由に関する分析が行われている。中東欧諸国の福祉政治はこの 2、3 年の間に研究の蓄積が一気に進んだ領域ではあるが、これらの研究においては、福祉の枠組みが国により異なること、およびそのような相違をもたらした要因としては、国際的な要因よりも各国の国内要因の方がより重要であることについては合意が存在しているものの、実際に多様化をもたらした要因が何かということについては、論者により異なる議論が提起されているのが現状である。そのような中でこの論文では、EU 加盟などの国外要因のみならず過去の制度的遺産といった歴史的要因も現在の政治過程においては間接的に影響を及ぼすのみで、その実際の効果は現在の政治過程によって規定されるという視点から、中東欧諸国の福祉枠組みの改編を転換期の政治過程、特に政党政治および労働政治との連関で説明することを試みている。中東欧諸国における現在の福祉枠組みの整備の程度の相違は、福祉の整備を求める政党の存否および政党間の福祉整備に関する合意の有無（あるいは福祉が政治的対立軸を構成しているか否か）により規定されること、ここで福祉の整備を求める政党については、必ずしも権力資源論が指摘するような左派政党や労働組合とは限らず、中道ないし保守政党が福祉枠組みの整備を推進する場合も存在していること、ただし導入された福祉枠組みが貧困率の削減などの形で現在の社会状況を改善するかどうかに関しては、左派政党や労働組合の影響力もある程度作用していることを、中東欧 8 ヵ国の事例の比較から整理している。

いずれの論文も、体制転換の現状の変化を含めた分析を行うもので、またそれゆえに利用可能な既製の理論は存在していないことから、従来の視点の問題を踏まえた上で、新たな視点から現状を把握することを試みるものとなっている。次の段階としては、このような試みをさらに深化させて、体制転換を分析するための「方法論」について議論していくことが、必要となるであろう。

なお本報告輯に掲載された論文のうち、平田論文は日本比較政治学会での研究報告（分科会「ラテンアメリカと中東欧の政党システム比較」（2009 年 6 月 26 日開催））、仙石論文は日本国際政治学会での研究報告（分科会「20 年後の『1989』：旧ソ連・東欧の政治変容」（2009 年 11 月 6 日開催））に際して提出したペーパーを、それぞれ改稿したものである。

2010 年 3 月
仙石　学
林　忠行